

第4章 福祉活動と町会

4.1 福祉活動の必要性に対する認識

表 4-1-1 町会等による支えあい・
助け合いの必要性

必要性	
非常に必要である	65.4
少し必要である	22.4
あまり必要ではない	1.9
必要ではない	0.5
わからない	2.3
NA	7.5

表 4-1-2 町会における問題

困った問題	
保育園・学校等育児・教育施設の不足	16.8
病院や老人福祉センター等医療・福祉施設の不足	16.4
ひとり暮らしの高齢者への対応	57.5
幼児虐待などの子育て上の問題	15.4

「ひとり暮らしの高齢者への対応」よりも「ひとり暮らしの高齢者への対応」(57.5%)が著しく高い(表 4-1-2)。「ひとり暮らしの高齢者への対応」(57.5%)は、「ゴミ処理の問題」(69.6%)についてもっとも多くみられる問題である。これに対して、「児童虐待などの子育て上の問題」(15.4%)は割合が低い。福祉にかんじていえば、子どもよりも高齢者の方が重要度の高い課題としてみなされているともいえる。なお、「ひとり暮らしの高齢者への対応」に対する働きかけとして「具体的に何もしていない」町会はごくわずかにすぎず(5.7%)、「町会が自力で対応」(40.7%)するか、「役所・公社等またはその関係者に働きかけ」(35.0%)、「他の地域団体(町会連合会を含む)に働きかけ」(25.2%)をしている。役所などに働きかけるまえに、まず町会が自主的に対応していることがうかがえる。

2009年刊行の『弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』(青森県)によれば、弘前市の高齢化率は2008年10月1日現在、24.5%であり、2008年2月1日現在の青森県全体の高齢化率の値(24.4%)にほぼ等しい(青森県ホームページ)。弘前市の高齢化率が県のそれに比べていちじるしく高いわけではないものの、「地域の福祉課題に対する、町会あるいは近隣住民相互の自主的な支えあい・助け合いの必要性」を多くの町会長が認識している(問 39)。「非常に必要である」と「少し必要である」という回答を合わせた「必要である」とする回答が87.8%あり、その65.4%が「非常に必要である」である。これは、ひとり暮らし高齢者の増加などによる問題が背景にあるものと推察される。じっさい、問 28A をみると「町会における地域生活を営む上」で起こっている「困った問題」に関する問いでは、「保育所・学校等育児・教育施設の不足」や「病院や老人福祉センター等医療・福祉施設の不足」「幼児虐待などの子育て上の問題」よりも「ひとり暮らしの高齢者への対応」(57.5%)が著しく高い(表 4-1-2)。「ひとり暮らしの高齢者への対応」(57.5%)は、「ゴミ処理の問題」(69.6%)についてもっとも多くみられる問題である。これに対して、「児童虐待などの子育て上の問題」(15.4%)は割合が低い。福祉にかんじていえば、子どもよりも高齢者の方が重要度の高い課題としてみなされているともいえる。なお、「ひとり暮らしの高齢者への対応」に対する働きかけとして「具体的に何もしていない」町会はごくわずかにすぎず(5.7%)、「町会が自力で対応」(40.7%)するか、「役所・公社等またはその関係者に働きかけ」(35.0%)、「他の地域団体(町会連合会を含む)に働きかけ」(25.2%)をしている。役所などに働きかけるまえに、まず町会が自主的に対応していることがうかがえる。

表 4-1-3 一人暮らし高齢者問題への対処方法

働きかけ	役所・公社等またはその関係者に働きかけ	市議会議員に働きかけ	議員以外の地域の有力者に働きかけ	他の地域団体(町会連合会を含む)に働きかけ	警察・交番に相談
%	35.0	1.6	1.6	25.2	4.1
働きかけ	町会が自力で対応	町会とは別に、問題解決のためのNPO等を組織	その他	具体的に何もしていない	NA
%	40.7	2.4	3.3	5.7	1.6

4.2 福祉活動の実態

では、地域での福祉的な活動は活発化しているのだろうか。また、じっさいにどのような活動が、誰によって行われているのだろうか。町会における将来の福祉活動の方向性はどうかとらえられているのだろうか。

まず、福祉活動の活況の動向をみるために、「10年前に活発に実施」されていた活動と「現在、活発化」している活動を福祉に関連する4項目だけを取り出してみよう（問9C、9D、表4-2-1）。設問様式が異なるため、青森市、仙台市については比較できず、比較可能な都市についても「雪かたづけ・除雪」に関する項目が無い都市が多いが、全般に「雪かたづけ」「乳幼児保育の支援」「学童保育の支援」「高齢者福祉」のほとんど全てにおいて10年前より現在活発化している傾向がみられる。ただし、弘前市にかぎっていえば、活発化の傾向は「高齢者福祉」に限定される。

表 4-2-1 福祉活動の活況の状況

		秋田	盛岡	山形	福島	弘前
雪かたづけ・除雪	10年前に活発に実施	39.3	-	-	-	42.1
	現在、活発化	48.5	-	-	-	42.1
乳幼児保育の支援	10年前に活発に実施	6.2	10.0	10.6	8.3	11.7
	現在、活発化	29.9	28.9	34.9	28.9	11.7
学童保育の支援	10年前に活発に実施	24.3	32.9	30.8	22.3	26.6
	現在、活発化	35.5	46.5	42.3	40.9	26.2
高齢者福祉	10年前に活発に実施	36.9	49.7	46.9	30.5	38.8
	現在、活発化	47.9	58.9	57.0	48.9	45.8

具体的にどのような活動が行われているのかをみるために（問40A、表4-2-2）、町会や地域住民が現在実施する支えあい活動について尋ねた項目をみてみよう。すると、「高齢者の生き甲斐・趣味活動の組織化」が60.7%、「見守り・日常的な安否確認などの声かけ」が45.8%、「子どもの登下校時の見守り」が25.2%、「日常生活に関する相談相手」および「防犯のための巡回」が22.0%、「話し相手」が20.1%などとなっていた。もっとも高い割合の「高齢者の生き甲斐・趣味活動の組織化」には、主に老人クラブや各種サークル活動が含まれるものと思われる。

これ以外に割合が高い項目は、防犯関連の見守りや巡回を除けば、相談や見守りが主なものである。表4-2-2でみるように、町会や地域の人びとは地域の福祉的課題に対処するための活動を行っている。ただし、多くのばあい、その役割は、高齢者・障がい者・子どもあるいはその家族が必要とする具体的な支援を行うというよりも、相談や見守りを行うことによ

表 4-2-2 町会・地域住民の福祉活動の現状と今後の展望

	現在実施	今後実施すべき
除雪の手伝い	60.7	31.8
見守り・日常的な安否確認などの声かけ	45.8	26.2
子どもの登下校時の見守り	25.2	14.5
日常生活に関する相談相手	22.0	16.8
防犯のための巡回	22.0	16.4
話し相手	20.1	11.7
高齢者・障がい者・子どものいる世帯に関する情報交換	16.4	13.6
災害時の避難支援・安否確認	15.4	21.0
介護に関する相談相手	11.7	6.1
高齢者の生き甲斐・趣味活動の組織化	11.7	12.6
介護・医療サービスに関する情報提供	10.7	6.1
ごみ出し	10.7	7.9
高齢者・障がい者・子どものいる世帯を対象とするボランティア活動の支援	9.3	10.3
育児・子育てに関する相談相手	7.5	4.7
掃除・庭の手入れ	5.6	4.2
手紙の代筆、電話かけ	5.1	1.9
買い物の手伝い・代行	5.1	1.4
食事の用意	4.7	2.3
外出への同行	4.2	2.8
要介護者の介護	2.8	2.3
幼稚園・保育所への送り迎え	1.9	0.9
短時間の子守り	1.4	0.5
新聞や本の代読	0.9	0.5
その他	0.9	0.5
NA	26.2	56.5

って行政や福祉施設等のサービス提供機関へと振り分けるとか、実際にサービスを提供する活動の組織化・支援、情報交換・提供といったことに限定されているようにみえる。つまり、「除雪の手伝い」(60.7%が「現在実施」)と「ごみ出し」(10.7%が「現在実施」)を除けば、具体的な支援を現在実施している町会は数パーセントにすぎず、また具体的な支援を「今後実施すべき」とも考える町会も少ないからである。

いうまでもなく、弘前市は豪雪地帯であり、積雪期に「除雪」ができない世帯は外出もままならなくなりかねないことから、「除雪」はまさに死活問題である。そのため現在、「除雪の手伝い」を実施している町会の割合が多いことが推察される²⁾。しかし、それ以外の

支援については、町会や民生委員の見守りや相談などをつうじて、適切なサービス提供機関に振り分けていることがうかがえる(問40B)。

つづいて、活動の担い手および担い手と町会の関係についてみていこう。町会の活動状況(問9A)から福祉に関連する項目を抜き出したのが表4-2-3である。これをみると、多くの地域で「雪かたづけ」(78.0%)、「青少年教育・育成」(85.1%)、「高齢者福祉」(81.3%)の活動が行われていることがわかる。このうち、「雪かたづけ」は51.4%が「町会」である。「青少年教育・育成」と「高齢者福祉」は町会レベルと地区町会連合会レベルの双方で実施され、とくに「町会」が中心となっている(「青少年教育・育成」32.2%、「高齢者福祉」30.4%)。

これらの活動の中心をみると(問9B、表4-2-4)、「乳幼児保育の支援」を除いて「会長」(21.7%~31.8%)の割合が、また「雪かたづけ」を除いて「副会長」(21.5%~42.9%)の割合が高いものの、「町会の会員それぞれ」も23.8%から37.3%となっており、住民=会員

表 4-2-3 町会活動の実施状況

	町会	町会単位の別組織	地区町会連合会	地区町会連合会単位の別組織	その他の地域組織	実施していない	わからない	NA	100-(実施していない)-(わからない)-NA
雪かたづけ	51.4	10.7	7.0	7.9	12.6	11.7	0.5	9.8	78.0
乳幼児保育の支援	9.8	2.8	6.1	8.9	13.6	31.3	6.5	23.8	38.4
学童保育の支援	20.1	9.8	13.6	13.1	17.8	18.2	4.2	20.6	57.0
青少年教育・育成	32.2	17.3	28	21.5	11.7	5.6	0	9.3	85.1
高齢者福祉	30.4	17.3	21.5	24.8	11.7	5.1	0	13.6	81.3

表 4-2-4 町会活動の担い手

	会長	副会長などの役員	隣組の組長や班長	町会の会員それぞれ	NA	N
雪かたづけ	31.8	12.7	7.3	37.3	10.9	110
乳幼児保育の支援	9.5	42.9	14.3	23.8	9.5	21
学童保育の支援	27.9	30.2	9.3	27.9	4.7	43
青少年教育・育成	21.7	34.8	2.9	27.5	13.0	69
高齢者福祉	27.7	21.5	7.7	29.2	13.8	65

も福祉活動の中心となっていることがわかる。

つぎに町会と福祉団体の関係についてみると、多くの町会で活動を行っていると思われる「老人クラブ」は、主に町会レベルを最小単位として組織されている（問 22A）。町会レベルでは 43.4%（うち町会で構成されているのは 25.2%）、町会連合会レベルでは 19.6%となっている。「社会福祉協議会」のばあい、主に町会連合会レベルで組織され（52.8%）、町会レベルでは 25.7%となっている。これらの組織と町会の関係をみると（問 22B）、町会はいずれとも「活動に協力」しており（5 割以上）、特に補助金も 5 割以上の町会で出している。また社会福祉協議会のばあい、とくにヒト（役員）の結びつきが強いといえる（表 4-2-5）。

表 4-2-5 福祉団体と町会との関係

	町会が活動に協力	町会と組織・団体の役員を兼務している	互いに情報のやりとりをしている	町会内に部会を設置	補助金や負担金を出している	集会所等の施設を使用	NA
社会福祉協議会	54.7	39.9	27.0	7.4	59.5	10.8	7.4
老人クラブ	59.6	21.3	18.4	18.4	54.6	31.2	12.1

最後に、活動の今後の方向性をみるうえで、問 27A、27B（表 4-2-4、表 4-2-5）と問 40C（表 4-2-2）が参考になる。今後の町会など地域住民組織が果たすべき役割およびその中心についての問い（問 27）のうち直接、福祉に関連するのは、「民生委員との連携」「NPO 等組織との連携の推進」「高齢者や障がい者の福祉」「子育て支援、青少年の健全育成」である。これ以外の項目でもっとも「促進」の割合が高いのは「自然災害等緊急時の備え」（36.9%）、つづいて「会員間での交流促進」（32.2%）であるが、「民生委員との連携」「子育て支援、青少

年の健全育成」「高齢者や障がい者の福祉」はそれに続いている。よって、3.1でもみたとおり、福祉的課題の重要性が認識され、地域住民組織もそうした課題により一層とりくむべきとの認識がうかがえる。ただし、NPO等との連携については「促進」が4.2%と低く、地域社かいにおける福祉的課題の担い手としてNPOがまだ認知されていないことが推察される。なお、いずれの活動においてもその中心的な役割を果たすと期待されているのが「会長」と「副会などの役員」であり、地域住民全体というよりもリーダー中心の活動になるべきであると考えられている。これは表4-2-4にみられる、実態とは異なる。ただし、表4-2-2にあるように、具体的な支えあい活動のうち、「今後実施すべき」割合が高いのが、現在実施している「除雪の手伝い」(31.8%)や声かけ・相談や情報交換、活動の組織化や支援である。また、「災害時の避難支援・安否確認」(26.2%)は、現在(15.4%)以上に今後の実施が意識されている活動である。

表4-2-6 地域住民組織の役割

	果たすべき役割			
	促進	継続	取りやめ	わからない
民生委員との連携	27.6	61.2	0.9	10.3
NPO等組織との連携の推進	4.2	18.7	2.3	74.8
高齢者や障がい者の福祉	25.2	53.3	0.5	21.0
子育て支援、青少年の健全育成	26.6	55.6	0.0	17.8

表4-2-7 活動の中心となるべきもの

	中心となるもの				
	会長が中心となって実施	副会長などの役員が中心となって実施	隣組の組長や班長が中心となって実施	町会の会員それぞれが中心となって実施	NA
民生委員との連携	64.2	20.0	2.6	8.9	4.2
NPO等組織との連携の推進	57.1	22.4	4.1	16.3	0.0
高齢者や障がい者の福祉	49.4	23.8	5.4	15.5	6.0
子育て支援、青少年の健全育成	35.2	33.0	4.5	21.6	5.7

4.3 むすび

以上、町会における福祉的課題に対する認識、福祉活動の活況の動向、活動の現状と担い手、将来の方向性について検討してきた。高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯の増加などを背景とした、高齢者福祉の問題にたいする認識が弘前市町会でも高まっていること、「高齢者福祉」活動が10年前と比べて活発化していること、「除雪の手伝い」には顕著な活況の変化がみられないことが明らかになった。ただし、じっさいに町会や住民が行う福祉活動は、「除雪の手伝い」や「ごみ出し」「防犯のための巡回」「高齢者の生き甲斐・趣味活動の組織化」を除くと見守りや相談・声掛けなどが主なものである。とはいえ、そうした地域の福祉活動の中心的担い手は、「会長」や「副会長などの役員」に限定されず、地域住民を含んだものとなっている。町会活動が特定のリーダー層に限定されたものとならず、より多くの住民を巻き込んだ活動になる鍵のひとつは、今後の福祉活動にあると考えられる。

注

- 1) たとえば「雪みち市民懇談会提言」によれば、平成16年度から19年度までのあいだにひとり暮らし高齢者は3042人から4055人に増加している。
- 2) たとえば、弘前市社会福祉協議会は地区社会福祉協議会と連携し、住民ボランティアを使って高齢者や障がい者世帯の「除雪支援事業（ボランティア除雪）」を行っている（弘前市市民環境部広報広聴課）。

参考文献

- 青森県 HP <http://www.pref.aomori.lg.jp/welfare/welfare/koreisha-population.html>、2012年3月30日アクセス
- 弘前市、2009、『弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』
- 弘前市 HP、「雪みち市民懇談会提言——弘前市における安全安心で快適な雪道確保への新たな方向性について」、<http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gyosei/keikaku/yukimichi/pdf/teigen.pdf>、2012年4月1日アクセス
- 弘前市市民環境部広報広聴課、『広報ひろさき』（2011年11月15日）No.138